

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 63-026129

(43)Date of publication of application : 03.02.1988

(51)Int.Cl.

H04B 7/26  
// H04B 7/06

(21)Application number : 61-170186

(71)Applicant : TOYO COMMUN EQUIP CO LTD

(22)Date of filing : 18.07.1986

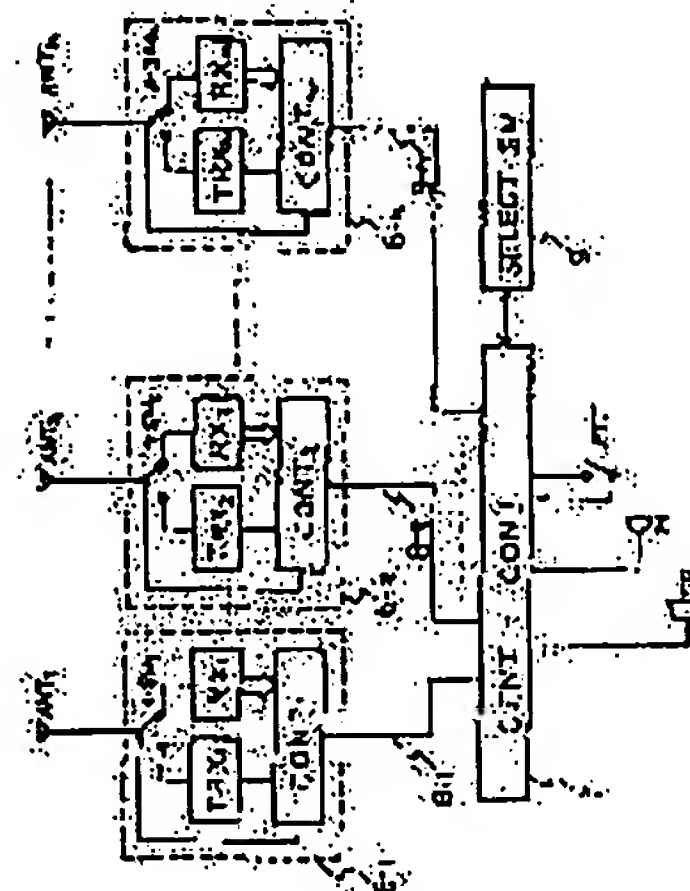
(72)Inventor : NAKABAYASHI SUSUMU  
IKEDA HIDEO  
MORI AKIHISA

## (54) CONTROL METHOD FOR PLURAL BASE STATIONS

(57)Abstract:

PURPOSE: To prevent the deterioration of quality of communication by comparing the result of detection set from respective base stations and selecting a sole base station giving the maximum incoming electric field or the highest communication quality or any of base stations giving a prescribed incoming electric field or over or a prescribed talking quality or over to keep the communication.

CONSTITUTION: As a method sectioning a noise level, e.g., a monitor receiver demodulation output is amplified up to a prescribed level and rectified into a DC voltage, it is sectioned in several steps and they are identified and a tone signal has to be generated in response to the respective sectional voltage. The processing above is executed not only in a base station 6-1 but also in all base stations having an incoming signal. The tone signal sent in this way is collected in a centralized controller 7, a noise level in each monitor receiver demodulation output is compared by identifying each tone signal frequency and a minimum noise level is discriminated to be the highest incoming electric field. The operator operates a base station selection switch 9 to send an antenna switching signal only to a base station relating to the maximum incoming electric field.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

## ⑫ 公開特許公報(A)

昭63-26129

⑬ Int.Cl.<sup>4</sup> 識別記号 庁内整理番号 ⑭ 公開 昭和63年(1988)2月3日  
H 04 B 7/26 1 0 4 6651-5K  
// H 04 B 7/06 7251-5K  
審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

⑮ 発明の名称 複数基地局の制御方法

⑯ 特 願 昭61-170186

⑰ 出 願 昭61(1986)7月18日

⑱ 発 明 者 中 林 進 神奈川県高座郡寒川町小谷753番地 東洋通信機株式会社  
内  
⑱ 発 明 者 池 田 英 男 神奈川県高座郡寒川町小谷753番地 東洋通信機株式会社  
内  
⑱ 発 明 者 森 明 久 神奈川県高座郡寒川町小谷753番地 東洋通信機株式会社  
内  
⑲ 出 願 人 東洋通信機株式会社 神奈川県高座郡寒川町小谷753番地

## 明 細 書

## 1. 発明の名称

複数基地局の制御方法

## 2. 特許請求の範囲

1. 通信ゾーン内に複数の基地局を設け、これら基地局を一つ或は複数の通信所から遠隔制御することによって通信ゾーン内の移動通信局と通信を行うシステムに於いて、前記複数の基地局夫々に於ける通信相手たる移動局からの着信電界レベル又は通話品質を検出すると共に該検出結果を前記通信所に伝達し、該通信所に於いて前記基地局から伝送された夫々の検出結果を比較し、うち最大電界レベル或は最良通話品質の基地局又は、一定電界レベル或は一定通話品質以上の基地局のうちいづれか一つを選択するとともに該基地局を介して通信を行うことを特徴とした複数基地局の制御方法。

2. 前記基地局に於ける着信電界レベル検出を該基地局の受信機又は別途設けたモニタ用受

信機のリミッタ電流を検出することによって行うことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の複数基地局の制御方法。

3. 前記基地局に於ける着信電界レベル検出を該基地局の受信機又は別途設けたモニタ用受信機の復調出力中の雑音レベルを検出することによって行うことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の複数基地局の制御方法。

4. 前記基地局に於ける着信電界レベル検出を該基地局の受信機又は別途設けたモニタ用受信機の雑音レベル及びリミッタ電流とを併用して行うことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の複数基地局の制御方法。

## 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は複数基地局を介して移動局等と通信を行う場合の前記基地局の制御方法に関する。

(従来技術)

従来から無線通信ゾーンの不感地域救済方法として無線通信基地局以外に一つ又は複数の前

進基地局を設けてこれらを前記基地局或は通信統制所から遠隔制御することが行なわれている。

第6図(a)はこの方法の一例を示す模式図であって、基地局1の他に通信ゾーン内の不感地帯に対応して前進基地局2, 3を配置するとともにこれら基地局1, 2及び3を通信統制所4にて遠隔制御するよう構成したものである。

このようにすれば、基地局1からの電波が届かない地域に位置する移動局5に対しては最寄の前進基地局3を介して通信を行うことができる。

しかし、上述した如く複数の基地局を配置した通信システムを同一周波数にて運用する場合、第6図(b)に示すように前進基地局2と3の両方から発する電波がほぼ同一レベルにて到達するゾーンに移動局5が位置すると両者の電波が重複して干渉を生じ両電波の周波数差がビートとして復調され極めて聴きづらいのみならず、電界分布にもフェージングを生じ著しく通信品質を悪化せしめると云う不具合を発生する。

#### ( 発明の目的 )

本発明はこのような従来の複数基地局を配置した無線通信システムの問題を解決するためになされたものであって簡単な構成によって同一周波数による運用を可能とした複数基地局の制御方法を提供することを目的とする。

#### ( 発明の概要 )

本発明はこの目的を達成するため、複数の基地局に到達する着信電界又はその結果の復調出力の通話品質、例えば信号対雑音比(S/N)或は復調信号中に含まれる雑音成分又は受信機のリミッタ電流値を検出するとともにこの検出結果を通信統制所等の制御器に伝送し、該部に於いて夫々の基地局から伝送された検出結果を比較して最大着信電界或は最高の通話品質をもたらす唯一の基地局又は所定着信電界以上或は所定通話品質以上をもたらすもののうちいずれか一つの基地局を選択して通信を行うよう構成する。

このため、従来は基地局送信機に恒温槽付き等の高安定度発振器を採用することによって互いの基地局の発振周波数差を所要値以下、例えば100Hz以下にするとともに各移動局の受信復調信号を100Hz以下をカットする高域フィルタを介して聴くようにしていた。

しかしながら、この方法によっても上述したフェージングは除去することができなかった。

故に、このようなフェージングによる通信回線の不安定をきらう通信系に於いては各基地局の割当て周波数を互いに異なるものとし夫々の基地局のカバーゾーンに移行するごとに自動的に或は手動によって周波数を切替えて運用するようしていた。

しかしながら、この方法は多周波を必要とするため電波の有効利用を疎害するばかりでなく手動切替えの煩しさを除去するためマルチチャンネルアクセス方式(MCA)の如く自動切替方式を採用せんとすればシステムが極めて複雑高価となると云う問題があった。

#### ( 実施例 )

以下本発明を図示した実施例に基づいて詳細に説明する。

第1図は本発明に係る通信システムの一実施例を示すブロック図である。

同図に於いて6-1, 6-2, …… , 6-n は通信ゾーン内に散在せしめた基地局であって、夫々の基地局は6-1を例にとれば、空中線ANT<sub>1</sub>とFM送受信機TRX<sub>1</sub>、モニタ用FM受信機RX<sub>1</sub>及び制御器CONT<sub>1</sub>とを備え、空中線ANT<sub>1</sub>には切替スイッチA・SW<sub>1</sub>を挿入し前記制御器CONT<sub>1</sub>の出力によって空中線を送受信機TRX<sub>1</sub>とモニタ用受信機RX<sub>1</sub>とに切替えるよう構成する。

又、このように構成したn個の基地局の各制御器と通信統制所に設けた集中制御装置7とを通信ケーブル8-1, 8-2, …… , 8-nによって接続し、この集中制御装置7にはモニタスピーカSP、マイクロホンM、プレススイッチPTT及び基地選択スイッチ9を付加する。

このように構成した装置に於ける制御器CONT<sub>1</sub>乃至CONT<sub>n</sub>と集中制御装置7の機能及びシステム全体の動作について以下詳細に説明する。

今、基地局6-1に空中線ANT<sub>1</sub>を介して図示を省略した移動局から着信があった場合を考えると、この信号は待ち受け状態に於いてはアンテナスイッチA・SW<sub>1</sub>を経てモニタ受信機RX<sub>1</sub>に導かれ、その復調出力が制御器CONT<sub>1</sub>に入力する。

この制御器CONT<sub>1</sub>に於いてはモニタ受信機RX<sub>1</sub>からの復調信号からFM受信機特有の雑音信号を抽出しそのレベルを監視しておきこの信号レベルを段階的に区分けし、各区分に対応したトーン信号を発生すると同時に通信ケーブル8-1を介して集中制御装置に伝送する。

このときの雑音レベルの区分けの方法は、例えばモニタ受信機復調出力を所定レベルまで増幅したのち整流して得た直流電圧を数段階に区分して識別し、夫々の区分電圧に応じて0.8KHz

界強度を区分するのが困難となる場合がある。

例えば着信電界レベルが-20dB $\mu$ のとき雑音整流電圧が3Vであったものが電界強度0dB $\mu$ で20dB抑圧されて0.3V、更に電界強度が+10dB $\mu$ になると約0.03Vと極めて微小電圧となってしまうからこれらの電圧を識別するのは現実的には非常に困難である。

そこで、この具合を避けるために例えば着信電界レベルが小さく雑音レベルが大きい範囲は雑音レベルによって、又所定以上の着信電界に於いてはリミッタ電流、即ちIF増幅器出力の一部を整流して得た直流電圧(以下これをリミッタ電圧と云う)によって区分すればよい。

第2図(b)に受信機のリミッタ電圧と着信電界強度の関係特性の一例を示す。図からわかる如くある範囲にて着信電界強度に正比例してリミッタ電圧が大きくなるからこの値によって着信電界強度を区分することができる。

このようにして複数の基地局の着信電界強度を比較した結果最も着信電界強度の大きい基地

、1KHz、1、1KHz……のトーン信号を発生すればよい。このような動作は基地局6-1のみならず着信信号のあるすべての基地局に於いて行なわれる。

このようにして伝送されたトーン信号は集中制御装置7に集められ該部において各々のトーン信号周波数を識別することによって各モニタ受信機復調出力中の雑音レベルを比較し、そのうち雑音レベルが最小のものを着信電界が最高のものであると判断する。

周知の如くFM受信機の復調信号は第2図(a)に示す如く受信機入力電界レベルが大きくなるにつれて雑音成分Nが減少しある一定レベルで飽和する。

従って、雑音レベルを監視すればその結果から着信電界強度が推定できるから各基地局に於ける着信電界強度の比較を行うのは容易である。

尚、しかしFM受信機の雑音レベルは着信電界の増大にともなって減少し非常に小さなレベルとなるから、この雑音レベルによって着信電

局を表示する。

そこで集中制御装置のオペレータは基地局選択スイッチ9を操作することによって前記最大着信電界に係かる基地局のみにアンテナ切替信号を送出すると共に集中制御装置7に付したマイクロホンM、プレススイッチPTT及びモニタスピーカSPを関係せしめる。

この状態では前記選択した基地局のみが集中制御装置7を介して接続され、そのアンテナスイッチA・SWが送受信機TRX側に切替わり、プレススイッチPTTの操作によりマイクロホンM出力信号を変調信号とした電波が発射される。

このようにして移動局とブレストーク通信を行い終了時には基地選択スイッチ9を操作してリセットすればすべての基地局は待ち受け状態に復帰する。

第3図は上述したシステムの機能を満たすために前記基地局の制御器CONTと集中制御装置7とに於いて行う着信電界強度比較に使用する



ための装置の一実施例を示すブロック図である。

同図に於いて10は基地局制御器側、11は集中制御装置側に夫々属するものであって、両者は通信ケーブル8によって接続される。

先づ、基地局側制御器ではモニタ受信機のIF出力の一部を増幅器と整流器とからなるリミッタ電圧回路12を介して3つの電圧比較回路14、15、16の正極端子に入力する。又前記モニタ受信機の復調出力の一部を数百KHz以上を通過するフィルタHPFと整流器とからなる雑音検出器13を介して第4の電圧比較回路17の負極端子に入力するとともに、これら4つの電圧比較回路の他方入力端には基準電圧として $V_1$ 、 $V_2$ 、 $V_3$ 及び $V_4$ を与えておく。

次にこれら4つの電圧比較回路の出力は4つのアンドゲート18乃至21に入力し該アンドゲート出力によって4つの低周波発振器22乃至25出力端に挿入した4つのスイッチ26乃至29を制御する。又これらスイッチの出力はすべて一つの増幅器30を介して通信ケーブル

は2入力を有するもので、これには前記アンドゲート20の出力をインバータ33によりインバートしたものと第4の電圧比較器17の出力とを入力し、同様にこの出力によって第4の低周波発振器25に付したスイッチ29を夫々制御するよう接続する。

尚、前記4つの電圧比較回路14乃至17の基準電圧値としては、例えば $V_1=3V$ 、 $V_2=2V$ 、 $V_3=1V$ 及び $V_4=0.5V$ の如く設定する。これらの数値の意味は第4の電圧比較値 $V_4=0.5V$ によって雑音電界強度が $0dB\mu V$ 以上となって雑音整流出力が $0.5V$ 以下であることを、又電圧比較回路16、15、14によって夫々雑音電界強度が $+10dB\mu V$ 、 $+20dB\mu V$ 、 $+30dB\mu V$ 以上となってリミッタ電圧が各々 $1V$ 、 $2V$ 、 $3V$ を越えたことを検出し夫々の出力に正電位を発生させるとともに次段のロジック回路を介して4つの低周波発振器に接続したスイッチ26乃至29を制御する。

一方集中制御装置側に於いては、通信ケーブ

8に入力するが、前記電圧比較器出力、アンドゲート、低周波発振器及びスイッチの接続関係は以下の通りである。

即ち、アンドゲート18は4入力アンドゲートであって夫々に前記4つの電圧比較器の各々の出力を入力するとともにこのアンドゲート18の出力によって低周波発振器22の出力端に挿入したスイッチ26を制御する。

又、同じく4入力アンドゲート19には前記アンドゲート18の出力の一部をインバータ31を介したものと、電圧比較器15、16、17 3つの出力とを入力し、該アンドゲート19の出力によって第2の低周波発振器23に付したスイッチ27を制御せしめ、更に3入力アンドゲート20には前記アンドゲート19の出力の一部をインバータ22により極性発転した信号と電圧比較器16、17計3つの信号を入力するとともに該アンドゲート20の出力によって第3の低周波発振器24の出力端に挿入したスイッチ28を制御する。又残りのアンドゲート21

を介して伝送された低周波(トーン)信号を増幅器34により増幅したのち前記4つのトーン信号周波数 $f_1$ 乃至 $f_4$ に対応したバンドパスフィルタ35乃至~~36~~<sup>38</sup>に並列に入力せしめ、夫々の出力端に接続した整流回路~~37~~<sup>39</sup>乃至~~41~~<sup>42</sup>によって直流化したのち表示・操作部42に入力するよう構成する。

尚、該表示操作部~~41~~<sup>43</sup>は整流器出力によって該当するランプを点灯せしめる他、4つの整流器出力を4ビット2進数の符号化を行いこれを後述する基地局選択装置に出力する機能を有する。

このように構成した制御装置の動作を以下説明する。

先づ、基地局側制御器10のハイパスフィルタに入力するモニタ受信機の復調信号は前記第2図(a)に於いて説明した如く受信機への雑音電界レベルに依じてFM受信機特有の雑音信号レベルが変化するから、これをハイパスフィルタにて音声信号以上の高域雑音のみを抽出したの

ち整流して得た直流電圧値は着信電界強度に応じて小さくなる。

この現象は一般にFM受信機のノイズスケルチとして利用されているものであるから詳細な説明は省略する。一方着信電界信号中に含まれる変調信号Sのレベルは所定レベル、例えば数dBにて一定となるがこれはハイパスフィルタHPFによって阻止されるから整流出力として現われない。

斯くして受信機着信電圧に応じて減少する直流電圧が第4の電圧比較回路17の基準電圧 $V_4=0.5V$ 以下になると該部出力が高電位となる。又、更に着信電界強度が増大するとリミッタ電圧が上昇し他の3つの電圧比較回路の基準電圧値を超えるとその電圧値に応じて3つの電圧比較回路の基準電圧を超えたものの出力に高電位を生ずる。

斯くして、受信機への着信電界強度に応じ順次アンドゲート18乃至21のうちいずれか一つのみその出力に高電位を発生し、これによ

この実施例では集中制御装置に基地局選択回路<sup>44</sup>~~43~~を設け、該部に於いて前記制御器11-1乃至11-n夫々の表示・操作部<sup>43</sup>~~42~~から出力する2進化符号を比較して4ビット2進数で表わされる数値のうち最大のものを選択表示する。

即ち、各基地局から伝送されたトーン信号によって各々の表示・操作部から4ビット符号が出力されるから、これをメモリに記憶するとともに各ビット値を比較する。表示・操作部から出力されるビット信号は例えば、すべての基地局のいずれにも着信電界が無い場合にはモニタ受信機からの雑音レベル最大となりその雑音整流電圧は約5V程度となるからいずれのアンドゲートも高電位を生ぜず、従ってトーンの送出も行なわれない。

次に図示せぬ移動局からの電波によって複数の基地局のいくつかに夫々異なった電界強度の着信があると、各々受信機復調信号中の雑音成分或はリミッタ電圧値に対応したトーン信号が集中制御装置に伝送され、該部の制御器11-1

て4つの低周波トーン信号のうち一つが選択されて通信ケーブルに送出される。

通信ケーブル8を介して伝送されたトーン信号は集中制御装置側の増幅器34を経て4つのトーンフィルタ35乃至38のいずれか一つを通過し、整流器によって直流化されて表示操作部のランプを点灯する。オペレータはこの表示を見て基地局の着信電界の大小を識別することができる。

尚、第3図に於いては一つの基地局側制御器とこれに対する集中制御器側のそれとの一対一の関係のみを示したが、第1図に示したシステムを機能せしめるには集中制御装置に更に第4図に示す機能を付加する必要がある。

即ち、第4図は集中制御装置の一実施例を示すブロック図であって、10-1乃至10-n及び11-1乃至11-nは夫々複数の基地局各々に備える第3図に示した基地側制御器10とこれに対応する集中制御装置側に設けた制御器11である。

乃至11-nのうち対応するものに他と異なった4ビット符号が出力されるから、この出力を比較すればいずれの基地にどの程度の着信があったかを判定することができる。

従って集中制御装置のオペレータは、この判定の結果によって行なわれるランプ表示等を視認して集中制御装置に設けた基地局選択スイッチ9を操作して着信電界最大と判断された基地局のみを選択して起動させる。

尚、複数の基地局に同一レベルの着信があった場合にはそのうちいずれか一つを選択すればよい。

このように構成すれば複数の基地局のうち一局のみを介して移動局と通信を行うことができるから、上述した従来のシステムに於けるビート干渉やフェージングの諸問題を解決することができる。

以上の実施例では本発明の最も基本的な構成及び運用形態を示したが、本発明はこれに限らず種々の機能追加及び変形が考えられる。

例えば、前記集中制御装置に於ける基地局選択操作をオペレータに依らず自動的に行うよう構成することも可能であろうし、又、いずれか一つの基地局にて通信中に、該基地局と他の基地局の着信電界強度を常時或は間欠的に比較して、移動局の場所移動によって変化する各基地局への着信電界強度の変動を検出し、常に最大着信を有する基地局を選択し直すようにしてもよいこと容易に理解できよう。

又、各基地局に於ける着信電界強度の識別手段としては上述した雑音レベルとリミッタ電圧の併用に限らずいずれか一方のみによってもよく、或は受信機がAM等の場合には、一般的にAGC回路(自動利得制御回路)を備えるから、その制御電圧を用いてもよいこと自明であろう。

更には、集中制御装置に於いて行う各基地局からの信号処理にあたってはCPU(セントラルプロセッサユニット)を用いてもよく、CPUによれば基地局の数が多くなった場合、或は着

記メモリ<sup>49</sup>の他のものと入れ替え順次比較する。

これら一連の操作はクロックジェネレータ<sup>51</sup>により駆動されたコントローラ<sup>52</sup>によって制御し、比較した結果は該コントローラ<sup>52</sup>を介して基地局選択スイッチ<sup>9</sup>に送付し該部に於いて最大受信電界を得た基地局をランプ点灯して表示するか或は表示しかつ自動的に当該基地局を選局して回線を接続する。

尚、所望の基地局を選択した後も自動的に常時又は間欠的に或は必要に応じて手動によって当該基地局及び他の基地局の着信電界強度を監視してもよいこと上述した通りであるが、この場合同時に他基地局モニタ受信機の音声を開けるようにしておけば移動局の識別が可能となり便利であろう。尚この場合前記トーン信号周波数を3KHz近傍又は200Hz近傍の如く音声帯域端部周波としてモニタする際フィルタ等によりこれを除去すれば聞くうえでの煩しさがなく都合がよい。

信レベル区分数が多くなった場合に処理装置の構成が簡単となるメリットがある。

第5図はCPUを用いて構成する集中制御装置側制御器の一実施例を示すブロック図であって、構成を簡単にするためにトーン周波数 $f_1$ 乃至 $f_4$ を弁別する1組のバンドパスフィルタ<sup>45</sup>を備え各基地局から通信ケーブルを介して伝送されて来るトーン信号を切替スイッチ<sup>46</sup>によって順次切替えると共に夫々のフィルタ出力を整流器<sup>47</sup>によって直流化したのちCPU<sup>48</sup>に入力する。

CPU<sup>48</sup>内部に於いては前記整流器出力を4ビットレジスタ<sup>48</sup>を介しメモリ<sup>49</sup>に順次ストアするが、このとき所要タイミングにて前記切替スイッチ<sup>46</sup>をスキャンし、これと同期してレジスタ<sup>48</sup>内容を前記メモリ<sup>49</sup>の所定のアドレスに順次ストアする。

更に一通りストアしたらこの記憶内容を順次2つつつ演算装置(ALU)<sup>50</sup>に呼び出し両者の大小を比較していずれか一方を残し他方を前

又、本発明に供する装置は上述した実施例に限らず他の構成としてもよく例えば前記単一トーン信号に代えてDTMF等のマルチトーンによる制御、又はFSK、PSKによるデジタル信号等何でもよいし、更には基地局と集中制御装置との接続は有線以外にもマイクロ波回線等、或は他の中継手段を用いたものどのようなものであってもよい。

更には集中制御装置は1つに限らず複数設けること或はこれらを互いに関係づけて話中表示等の機能を付加すること等は自由である。

#### (発明の効果)

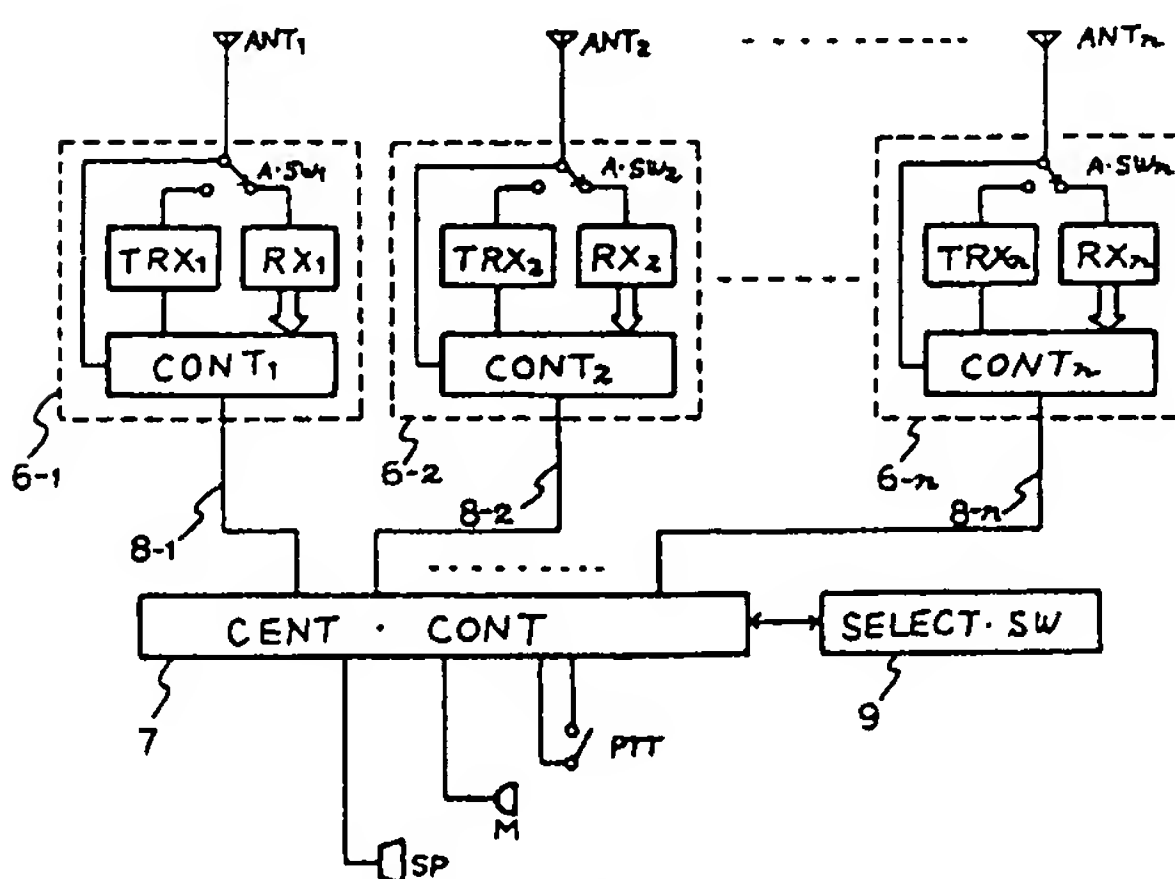
本発明は以上説明した如く構成しかつ機能するものであるから、複数の基地局を遠隔制御する場合の相互干渉によるフェージング或はビート障害を除去し極めて安定しかつ品質のよい通信を行い得る通信システムを構成するうえで著効を奏する。

#### 4. 図面の簡単な説明

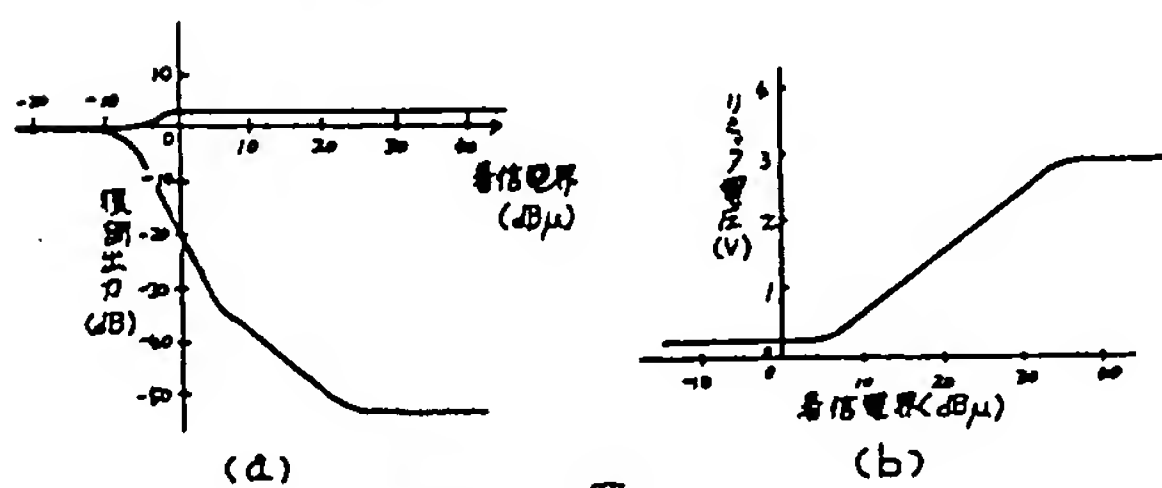
第1図は本発明の一実施例を示すブロック図

、第2図(a)はFM受信機のS/N特性図、同図(b)はリミッタ電圧特性図、第3図は本発明に於いて用いる制御器の一実施例を示すブロック図、第4図は本発明の他の一実施例を示すブロック図、第5図は本発明に係る装置の変形実施例を示すブロック図、第6図(a)及び(b)は従来の複数基地局の制御方法及びその不具合を説明するための模式図である。

1, 2, 3, 6-1, 6-2, …… 6-n …… 基地局  
 4 …… 通信統制所,  
 5 …… 移動局, 7 …… 集中制御装置  
 8, 8-1, 8-2, …… 8-n …… 通信ケーブル,  
 9 …… 基地局選択スイッチ,  
 10, 10-1, 10-2, …… 10-n …… 基地局側制御器,  
 11 …… 集中制御装置側制御器,  
 12 …… リミッタ電圧回路,  
 13 …… 雑音検出器,  
 TRX<sub>1</sub>, TRX<sub>2</sub>, …… TRX<sub>n</sub> …… 送受信機,  
 RX<sub>1</sub>, RX<sub>2</sub>, …… RX<sub>n</sub> …… モニタ受信機,  
 CONT<sub>1</sub>, CONT<sub>2</sub>, …… CONT<sub>n</sub>



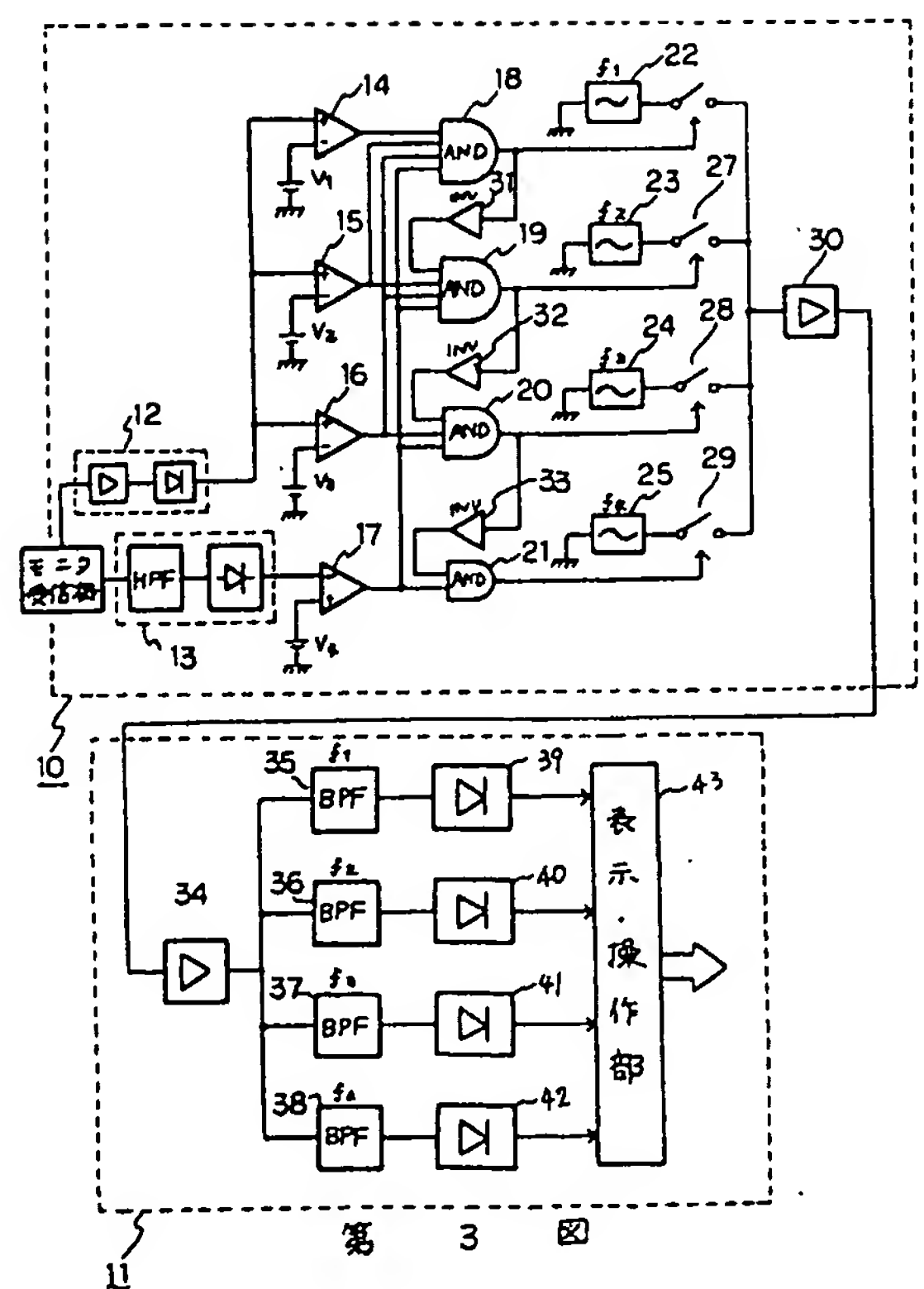
第1図



第2図

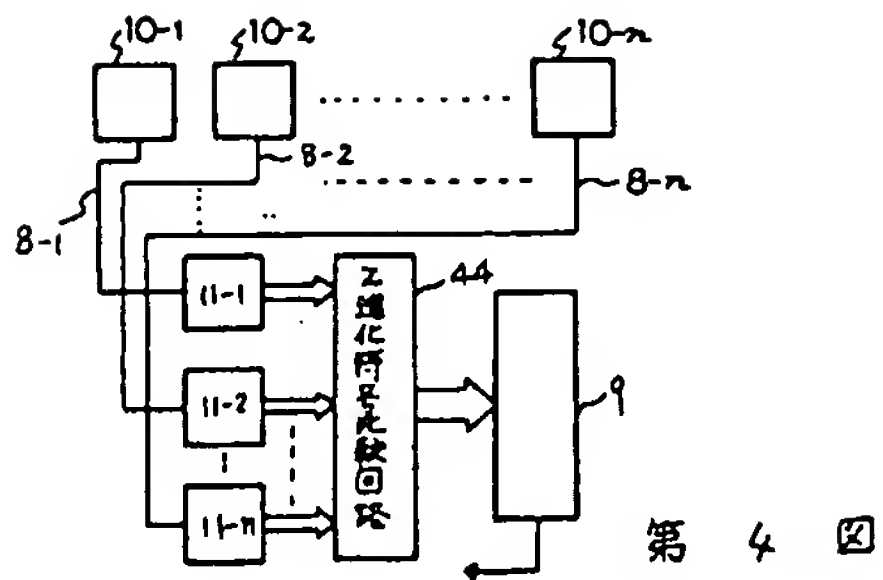
T<sub>n</sub> …… 制御器。

特許出願人 東洋通信機株式会社

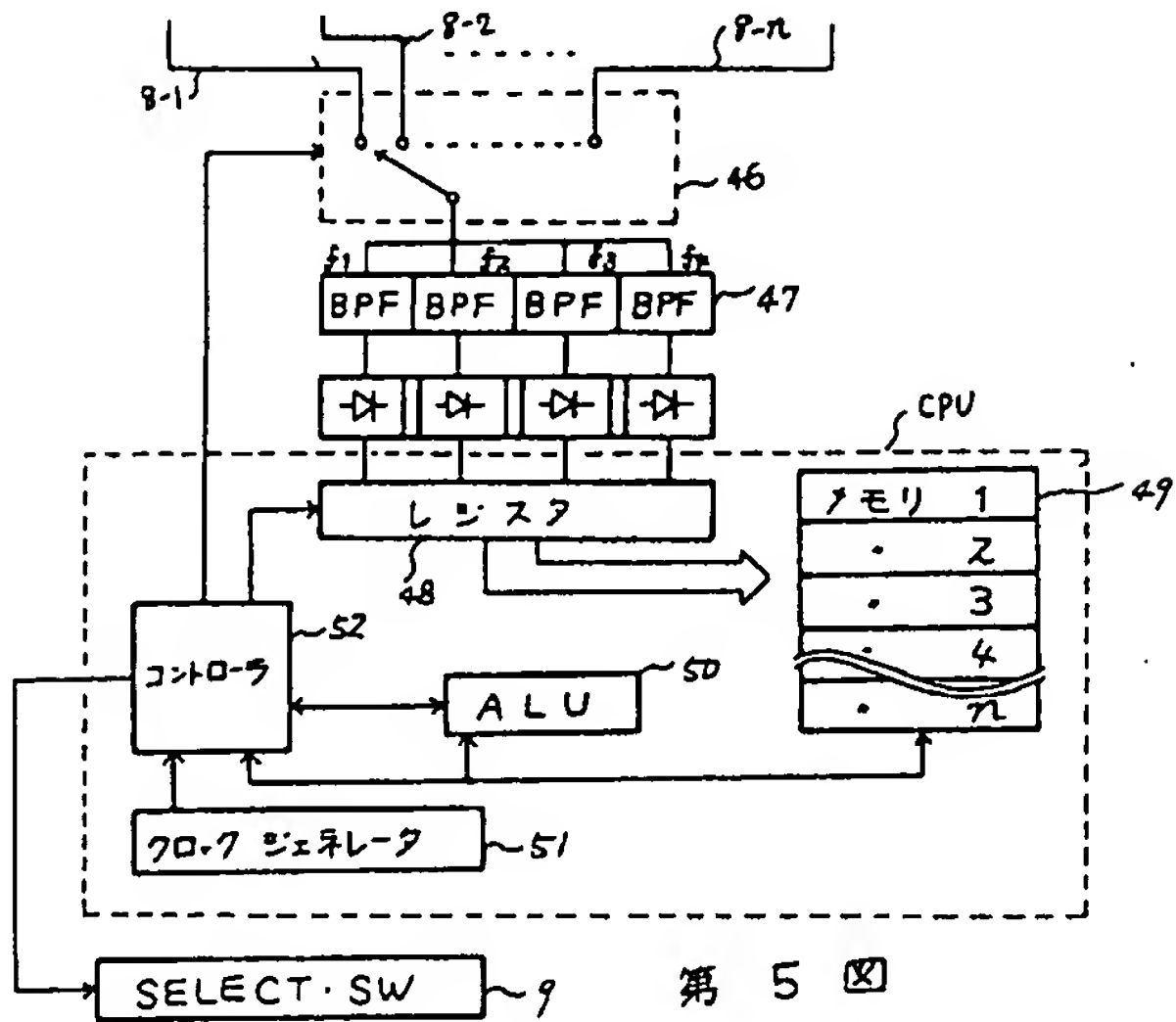


第3図

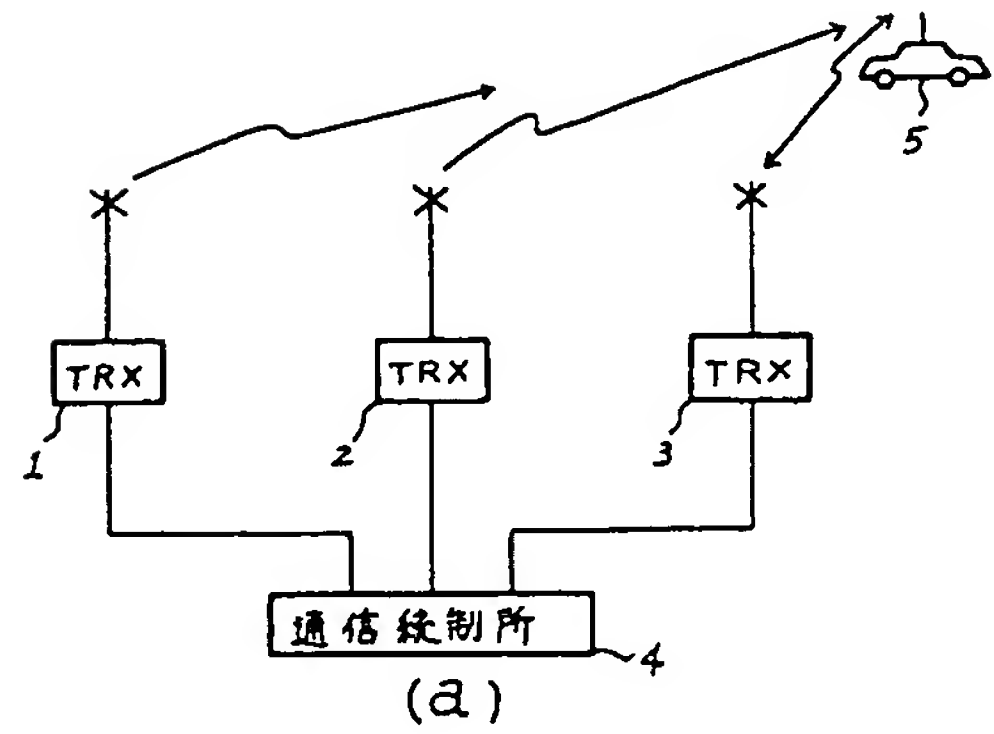




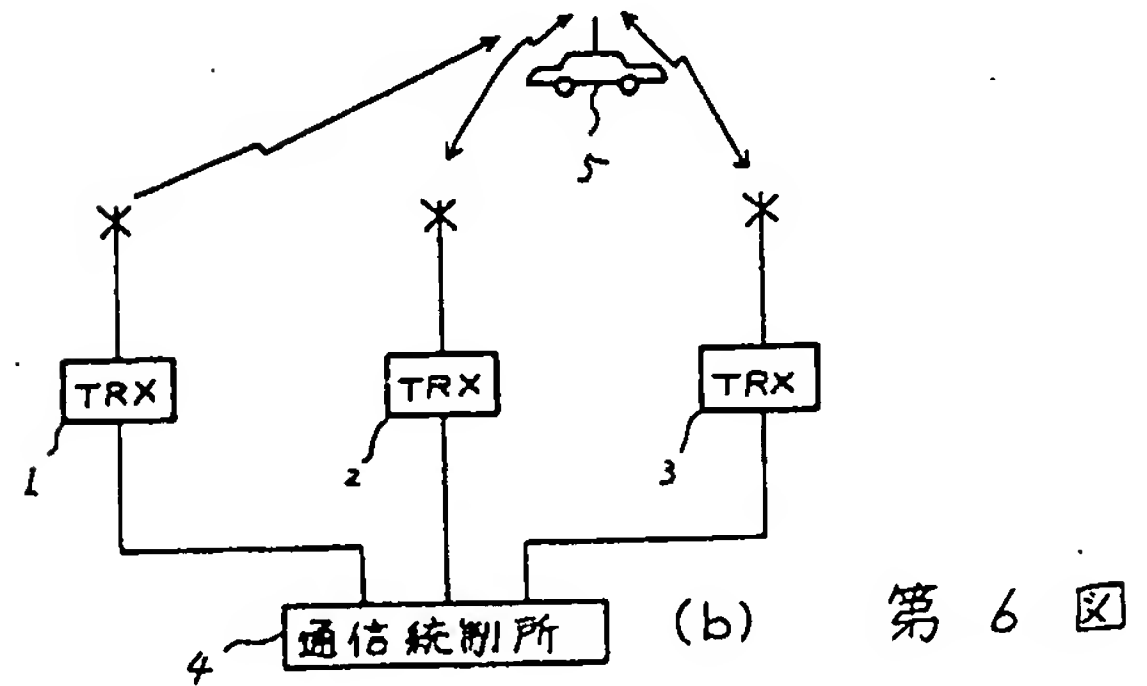
第 4 図



第 5 図



(a)



(b)

第 6 図